

6月県議会を終えて

被災者の医療費・介護保険利用料等の免除継続を求める請願を採択

2019年7月3日

日本共産党岩手県議団

斉藤 信

高田 一郎

千田美津子

1、被災者の医療費・介護保険利用料の免除継続を求める請願が採択される

「被災者の医療費・介護保険利用料の免除継続を求める請願」が、岩手県保険医協会と東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議・岩手県社会保障推進協議会から提出され、自由民主クラブと樋下正信県議が反対したものの、請願とそれに基づく意見書が圧倒的多数で採択されました。今議会の最大の成果です。これによって大震災から10年目の来年も継続実施される道筋ができました。「岩手県手話言語条例の制定を求める請願」は全会一致で採択されました。「計画的な教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める」請願と意見書は、自由民主クラブと公明党、樋下県議が反対しましたが採択されました。「幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める」請願の一部採択と意見書は、自由民主クラブと樋下県議が反対したものの採択されました。「Jリーグスタジアム基準を満たすスタジアムを岩手県内に整備することを求める請願」は全会一致で採択されました。

年金者組合岩手県本部と岩手労連が提出した「減らない年金制度の実現を求める請願」は、自由民主クラブ、いわて県民クラブ、創成いわて、改革岩手の一部、公明党、無所属の議員が反対し不採択となりました。83%が「国の年金制度に不安を感じる」（読売新聞の世論調査、7月1日付）中で、請願に反対した政党・会派・議員は県民の不安に背を向けることになると請願不採択に対する討論で厳しく指摘しました。

2、10月からの消費税増税を前提とした使用料・手数料の引き上げの3議案に反対

議案に対する態度では、10月からの消費税増税を前提とした使用料・手数料の引き上げの3議案に反対しました。ILC推進室を局に格上げする岩手県部局等設置条例については、日本学術会議の政府への回答を踏まえ、大規模研究施設整備の優先順位を検討する日本学術会議のマスタープランでのILCの検討結果を踏まえて対応することが必要と指摘し、議案については棄権の態度を取りました。

3、商工文教委員会—来年度の県立高校の学級減・学科減の計画案、部活動顧問による生徒へのパワハラ問題取り上げる

商工文教委員会では、来年度の県立高校の学級減・学科再編の計画案が示されました。盛岡北高など10校が計画通り学級減・学科減を実施、盛岡三高、盛岡工業など5校が学級減を見送り、葛巻高校など今年度学級減を見送った5校は再び学級減を延期し、山田高校と一関工業は学級減とする内容です。学級減を見送った措置については評価するとともに、山田高校や一関工業については、震災の影響等を踏まえるとともに専門高校については県内企業の求人の状況を踏まえて検討すべきと指摘しました。また、7学級を超える大規模校については、計画通り学級減を進めることが周辺地域の高校存続にとって必要と指摘しました。また、1学級規模となる高校への配慮と柔軟な対応が求められると改善を求めました。

盛岡市内の中学校の部活動顧問による生徒に対するパワハラ問題を取り上げました。部活動顧問教師は機械的な指導を受け入れない生徒の態度が気に入らず、「あいつは問題児だ」といった悪評を流し、県内でもトップクラスの成績を収めていた生徒を差別扱いし、生徒は退部に追い込まれました。県教委の教職員課総括課長は、盛岡市教委は、行き過ぎた指導を認め「不適切な指導により退部に追い込まれることはあってはならない。しっかり調査し、再発防止策を示したい」と7月中に調査結果をまとめる予定だと答えました。

農林水産委員会では、2月県議会で採択された「種子条例の制定を求める請願」を踏まえて、種子条例制定の取り組みについて質しました。県の担当者は、岩手的な特徴を踏まえた種子条例の制定の制定に向けて検討していると答えました。

以 上